

計 算 書 類

第 1 1 7 期

自 2 0 2 2 年 4 月 1 日 至 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

東芝プラントシステム株式会社

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| 流 動 資 産 | 172,090 | 流 動 負 債 | 70,898 |
| 現 金 預 金 | 1,608 | 支 払 手 形 | 621 |
| グ ル ー プ 預 け 金 | 23,079 | 工 事 未 払 金 | 38,404 |
| 受 取 手 形 | 119 | 未 払 金 | 5,367 |
| 電 子 記 録 債 権 | 137 | 未 払 費 用 | 6,124 |
| 完 成 工 事 未 収 入 金 及 び 契 約 資 産 | 112,852 | 未 払 法 人 税 等 | 680 |
| 未 成 工 事 支 出 金 | 26,634 | 契 約 負 債 | 17,151 |
| 未 収 還 付 法 人 税 等 | 750 | 預 り 金 | 627 |
| 破 産 更 生 債 権 等 | 2,569 | 役 員 賞 与 引 当 金 | 30 |
| そ の 他 | 11,256 | 完 成 工 事 補 償 引 当 金 | 298 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 6,917 | 工 事 損 失 引 当 金 | 664 |
| | | 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 | 920 |
| | | そ の 他 | 6 |
| 固 定 資 産 | 22,105 | | |
| 有 形 固 定 資 産 | 5,754 | 固 定 負 債 | 10,031 |
| 建 物 ・ 構 築 物 | 1,904 | 退 職 給 付 引 当 金 | 9,290 |
| 機 械 ・ 運 搬 具 | 667 | 資 産 除 去 債 務 | 545 |
| 工 具 器 具 ・ 備 品 | 340 | そ の 他 | 196 |
| 土 地 | 2,831 | | |
| リ ー ス 資 産 | 10 | 負 債 合 計 | 80,930 |
| | | 純 資 産 の 部 | |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 16,351 | 株 主 資 本 | 113,872 |
| 投 資 有 価 証 券 | 3,078 | 資 本 金 | 11,876 |
| 関 係 会 社 株 式 | 4,812 | 資 本 剰 余 金 | 20,910 |
| 関 係 会 社 出 資 金 | 92 | 資 本 準 備 金 | 20,910 |
| 破 産 更 生 債 権 等 | 7 | 利 益 剰 余 金 | 81,085 |
| 長 期 前 払 費 用 | 48 | 利 益 準 備 金 | 1,864 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 8,162 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 79,220 |
| 長 期 保 証 金 | 107 | 圧 縮 積 立 金 | 1,105 |
| そ の 他 | 104 | 別 途 積 立 金 | 19,091 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 64 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 59,024 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | △ 605 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △ 553 |
| | | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | △ 52 |
| | | 純 資 産 合 計 | 113,266 |
| 資 産 合 計 | 194,196 | 負 債 純 資 産 合 計 | 194,196 |

損益計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------------|-------|---------|
| 完 成 工 事 高 | | 232,975 |
| 完 成 工 事 原 価 | | 206,628 |
| 完 成 工 事 総 利 益 | | 26,347 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 10,538 |
| 営 業 利 益 | | 15,808 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 856 | |
| そ の 他 | 189 | 1,045 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 為 替 差 損 | 1,703 | |
| 訴 訟 関 連 費 用 | 321 | |
| そ の 他 | 79 | 2,104 |
| 経 常 利 益 | | 14,749 |
| 特 別 利 益 | | |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益 | 170 | 170 |
| 特 別 損 失 | | |
| 関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 4,053 | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 1,428 | |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 920 | 6,401 |
| 税 引 前 純 利 益 | | 8,517 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,976 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 342 | 3,633 |
| 当 期 純 利 益 | | 4,883 |

株主資本等変動計算書

自2022年4月1日 至2023年3月31日

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|--------------|-------------------------|--------|---------|-------|----------|--------|----------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 2022年4月1日残高 | 11,876 | 20,910 | 20,910 | 1,864 | 1,105 | 19,091 | 70,468 | 92,528 | 125,315 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額 | 剰余金の配当 | | | | | | △ 16,327 | △ 16,327 | △ 16,327 |
| | 当期純利益 | | | | | | 4,883 | 4,883 | 4,883 |
| | 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| | 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - | - | - | △ 11,443 | △ 11,443 |
| 2023年3月31日残高 | 11,876 | 20,910 | 20,910 | 1,864 | 1,105 | 19,091 | 59,024 | 81,085 | 113,872 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 | |
|--------------|-------------------------|---------|------------|----------|----------|
| | その他有価証券評価差額金等 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 2022年4月1日残高 | △ 212 | 12 | △ 199 | 125,115 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 事業年度中の変動額 | 剰余金の配当 | | | △ 16,327 | |
| | 当期純利益 | | | 4,883 | |
| | 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △ 340 | △ 65 | △ 406 | △ 406 |
| | 事業年度中の変動額合計 | △ 340 | △ 65 | △ 406 | △ 11,849 |
| 2023年3月31日残高 | △ 553 | △ 52 | △ 605 | 113,266 | |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(市場価格のない株式等以外のもの)

その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(市場価格のない株式等)

② デリバティブの評価基準

時価法によっております。

及び評価方法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

② 無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額等を引当計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主に発電プラント建設工事及び一般産業向け設備等の請負に関する工事契約に係る完成工事高の計上について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また発電設備等に関する機器等の納入及びそれに付随する技術役務の提供に係る完成工事高については、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

損害賠償金等の変動対価は、不確実性が解消された時点において収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で収益に含めております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社にはデリバティブ取引の扱いに関する規程があり、外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、個々に為替予約を行いヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) グループ通算制度の適用

① 当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。

② 「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

2. 収益の認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

- ① 履行義務が一定の期間にわたり充足される工事契約による完成工事高 145,505百万円
履行義務が一定の期間にわたり充足される工事契約による完成工事高は当期中に完成した案件の完成工事高も含まれます。
- ② 工事損失引当金 664百万円

(2) 会計上の見積り内容について財務諸表利用者の理解に資するその他情報

工事原価総額は、工事契約において定められた、施工者の義務を果たすための支出の総額を合理的に見積り算定しております。履行義務が一定の期間にわたり充足される工事契約の進捗度の見積りは、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、工事損失引当金は、当事業年度末時点で未引渡工事のうち、大幅な損失が発生することが見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。履行義務が一定の期間にわたり充足される工事契約の進捗度及び工事損失引当金の損失見積額は、工事原価総額に基づいて見積っております。当該見積りは、当事業年度末時点では予測不可能な事象によって影響を受ける可能性があり、工事原価総額の見積りが変動した場合、翌事業年度の計算書類において、履行義務が一定の期間にわたり充足される工事契約の完成工事高、工事損失引当金の金額及び完成工事原価に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,790百万円
 - (2) 偶発債務
債務保証
下記のものの債務等に対して保証をしております。
 - 従業員（住宅融資金） 28百万円
 - ティーピーエスシー・インド社の履行保証 51百万円
 - ティーピーエスシー・タイ社の履行保証 8,443百万円
 - ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社の履行保証 6,216百万円
 - (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - ① 短期金銭債権 30,951百万円
 - ② 短期金銭債務 3,286百万円
 - (4) 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産
現金預金 665百万円
- (注) 上記の資産は主に工事履行保証として担保に供しております。

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 - ① 営業取引による取引高
 - 売上高 1,169百万円
 - 仕入高 7,347百万円
 - ② 営業取引以外の取引高 850百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 97,410千株 | 一千株 | 一千株 | 97,410千株 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2022年6月28日開催の株主総会による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 6,427百万円
- ・ 1株当たりの配当金 65円98銭
- ・ 基準日 2022年3月31日
- ・ 効力発生日 2022年6月30日

2022年11月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 9,900百万円
- ・ 1株当たりの配当金 101円63銭
- ・ 基準日 2022年9月30日
- ・ 効力発生日 2022年12月9日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、未払賞与及び工事未払金の否認等であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、主として東芝グループファイナンス制度による短期的な運用を原則としております。デリバティブは、為替相場の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

東芝グループファイナンス制度の預入については、当社の利益を損なわないよう、また、経済合理性及び総合的な経営戦略等を十分に検討の上、実行の是非を適切に判断し決定しております。

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び契約資産、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各事業部門における営業部門が主な取引先の状況を管理し、信用状況を1年毎に把握する体制としております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、工事未払金、並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建支払いや外貨建収入に対して、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を利用しております。またデリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、経理部長はデリバティブ取引の契約状況等を半期毎に取締役会にて報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------------------|------------------|------------------|--------|
| (1) 受取手形 | 119 | 119 | — |
| (2) 電子記録債権 | 137 | 137 | — |
| (3) 完成工事未収入金及び契約資産 貸倒引当金 | 112,852 △1 | 112,852 △1 | — — |
| (4) 投資有価証券 其他有価証券 | 112,851 2,702 | 112,851 2,702 | — — |
| 資産計 | 115,811 | 115,811 | — |
| (1) 支払手形 | 621 | 621 | — |
| (2) 工事未払金 | 38,404 | 38,404 | — |
| (3) 未払金 | 5,367 | 5,367 | — |
| (4) 未払法人税等 | 680 | 680 | — |
| 負債計 | 45,074 | 45,074 | — |
| デリバティブ取引 (※) | 328 | 328 | — |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金預金及びグループ預け金については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(1) 受取手形、(2) 電子記録債権、並びに(3) 完成工事未収入金及び契約資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価について、為替予約は先物為替相場によっております。

2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸借対照表計上額 |
|---------|----------|
| 投資有価証券 | 375 |
| 関係会社株式 | 4,812 |
| 関係会社出資金 | 92 |

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--------|-------|--------------|---|---------------------|-----------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| 親会社 | ㈱東芝 | 東京都港区 | 200,869 | 1 電気機械器具製造業 2 計量器、医療機械器具その他機械器具製造業 3 ソフトウェア業、電気通信業、放送業、情報処理サービス業、情報提供サービス業 4 化学工業、金属工業、建設業、不動産売買・賃貸借・仲介業、窯業、鉱業、土石採取業、電気供給業、金融業 5 前各号の附帯又は関連事業 6 前各号の事業を行う者に対する投資 | 被所有 直接 100.00 | 工事請負 | 営業取引 (注) 1 | 1,008 | 完成工事未収入金及び契約資産 | 360 |
| | | | | | | | | | その他流動資産 | 3 |
| | | | | | | | | | 契約負債 | 1 |
| | | | | | | 資材購入 | 資材購入 (注) 3 | 1,509 | 工事未払金 | 3 |
| | | | | | | | | | 未払金 | 134 |
| | | | | | | | | | 未払費用 | 44 |
| | | | | | | 資金の預入・払戻 | 営業外取引 (注) 2 | 189,699 | グループ預け金 | 23,079 |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | グループ通算 | 通算税効果額 | 1,940 | 未払金 | 1,940 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 営業取引の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 営業外取引の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
3. 工事請負については、一般的取引条件と同様に決定しており、資材購入については、個々に見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。
4. 資金の預入及び払戻については、当社と㈱東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結して行っております。
5. 利息については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--------------------------|--------|--------------|---|--------------------|----------------|----------------|---------------|------------------|---------------|
| 子会社 | ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社 | マレーシア | 1,358 | エンジニアリング、工事/試運転計画、施工、施工管理、プロジェクト管理、メンテナンス、資機材調達業務、等 | 所有 直接 100.00 | 資金の援助 役員の兼任 | 資金の貸付 (注) 1 | 1,988 | 短期貸付金 | 1,988 |
| | (株)ベジノーバ | 埼玉県加須市 | 225 | 薬物野菜の生産、出荷、販売、自家消費型太陽光設備等の各種エネルギーソリューションの提供 | 所有 直接 95.00 | 資金の援助 役員の兼任 | 資金の貸付 (注) 2 | 360 | 破産更生債権等 (注) 3 | 2,569 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. (株)ベジノーバに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. (株)ベジノーバに対する破産更生債権等については、2,569百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において1,973百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(3) 兄弟会社等

| 種類 | 会社名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|-----------------|---------|--------------|----------------------------------|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 親会社の子会社 | 東芝インフラシステムズ(株) | 神奈川県川崎市 | 10,000 | 社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス | - | 工事請負 | 営業取引 (注) 1 | 工事請負 (注) 2 | 13,419 | 完成工事未収入金及び契約資産 | 7,170 |
| | | | | | | 資材購入 | | 資材購入 (注) 2 | 12,421 | 其他流動資産 | 1 |
| | | | | | | | | | 工事未払金 | 3,500 | |
| | | | | | | | | | 未払金 | 23 | |
| | | | | | | | | | 未払費用 | 11 | |
| 親会社の子会社 | 東芝エネルギーシステムズ(株) | 神奈川県川崎市 | 22,602 | エネルギー事業関連の製品・システムの開発・製造・販売 | - | 工事請負 | 営業取引 (注) 1 | 工事請負 (注) 2 | 65,990 | 完成工事未収入金及び契約資産 | 46,738 |
| | | | | | | 資材購入 | | 資材購入 (注) 2 | 4,906 | 契約負債 | 1,390 |
| | | | | | | | | | 工事未払金 | 372 | |
| | | | | | | | | | 未払金 | 113 | |
| | | | | | | | | | 未払費用 | 44 | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 営業取引の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 工事請負については、一般的取引条件と同様に決定しており、資材購入については、個々に見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,162円77銭
(2) 1株当たり当期純利益 50円13銭